

アジア日誌

1月1日～3月15日

1月1日

- ◆フルシチョフ・ソ連首相、2月にインド、インドネシア訪問と発表。
- ◆ビルマ政府、対日通商関係が改善されない場合は、ビルマ在住日本人の滞在許可取り消しをも考慮すると発表。
- ◆インド政府、中印国境問題に関する中国政府覚え書きを受けとり検討中と発表。
- ◆ホー・チミン北ベトナム大統領、北ベトナム新憲法を発布。
- ◆パキスタン政府、第2次5ヵ年計画を発表。
- ◆モンゴル国家統計局、1959年度基本建設計画執行状況を発表。これによれば、基本建設計画は1%超過達成された。
- ◆中国の蘭新鉄道、ハミまで開通。

1月2日

- ◆ラオス政府軍のバクンマフォン総司令官、国王に国家指導権引き渡しを要求、国王はこれに同意した。
- ◆ラオス軍司令部、新聞ニュース検閲を開始。
- ◆ラオス愛国党中央委員会は、軍の政権奪取は軍部独裁の危険ありと国民の奮起をよびかけた。
- ◆中国外交部、インドに対し国境紛争解決のための首相会談を提唱。
- ◆カセム・イラク首相、1954年以来禁じされていた政党の復活を布告。
- ◆ネバールのクターン村村長、ネバール国境に中国軍集結を政府に報告。
- ◆イラク通信社、イラン・イラク国境にイラク軍が集結しているとの報道を否定。

1月3日

- ◆ラオス軍司令部、政権掌握は新内閣成立までと発表。
- ◆韓国政府、韓国軍艦がソ連船を砲

撃したとの報道を否定。

- ◆シリアでアメル・アラブ連合副大統領全権を握る。
- ◆中国政府、改心した右派分子多数のレッタルを取り除く。
- ◆テーラー前米陸軍参謀総長、レバノン駐在米軍はオネスト・ジョンを裝備していたと発表。
- ◆チェコ議会代表団、東南アジアを訪問。
- ◆プラッカー米陸軍長官、ラングーンに到着。

1月4日

- ◆ラオス軍司令部、国民議会の解散を宣言し、全政府各省の活動を統轄する事務総局を設置。
- ◆米国務省、ラオスの中立維持を要望。
- ◆インド・パキスタン両国、国境問題についての会談開始。
- ◆インドのメノン駐ソ大使、フルシチョフ・ソ連首相の訪印を発表。
- ◆インド政府、インドの輸送機が中國軍の発砲により墜落したと発表。
- ◆インド航空会社、インド輸送機の墜落は単なる事故と前報道を否定。
- ◆イラク政府、バース党の結社を禁止。
- ◆シリア地区閥僚辞任。
- ◆中国政府、今年も幹部の下放を続けると発表。

- ◆アブード・スードン首相、ハルツームでエチオピア皇帝と会談。
- ◆インドネシアの通貨流通量、1958年8月のルピア切り下げ当時の額に戻る。
- ◆SEATO、1月22日から2月7日まで合同演習の実施を発表。
- ◆赤十字国際委員会、北鮮帰還者歓送迎に政治的示威の行き過ぎを警告。
- ◆ベトナム人民軍総司令部連絡代表団、ベトナム国際委員会、南ベ

トナム高原地区で米軍が使用中の軍用飛行場拡張につき調査を要求。

- ◆ソ連からカンボジアに贈られた大病院の建設は4月に完成の予定。
- ◆日本政府と東南アジア諸国との来年度外米の買い付け交渉は、各国とも豊作のため難航。

1月5日

- ◆ラオス國軍は国家管理権を国王に返還し、内閣を任命してすみやかに総選挙の実施かた要請を決定し、国王に面会し忠誠を誓った。
- ◆ハマーショルド国連事務総長、ラオス国王に中立政策の維持を要請。
- ◆第2回エカフェ地域間貿易促進会議、バンコックで開催。
- ◆インドネシア政府、2月18日にフルシチョフ・ソ連首相のインドネシア訪問を発表。
- ◆アラブ連合、新アスワン・ダム建設の全工程についてソ連が計画を用意するよう要請。
- ◆ソ連代表団、新アスワン・ダム起工式に出席のためモスクワ出発。
- ◆アラブ連盟政府、アラブ連盟事務局に対し、ヨルダン川水利計画討議のため緊急アラブ連盟会議招集を要請。
- ◆ソ連・イラク両国、国境河川航行問題で近く協定締結のむね発表。
- ◆インド政府、国防拡充計画討議を開始。
- ◆北ベトナム外務省、ラオス軍の行動を非難。
- ◆マラヤ政府、政府の高職はマラヤ人が担当することに決定。
- ◆北ベトナム軍連絡代表団、南ベトナムに漂流漁船の返還を要求。
- ◆フィリピン、1日から対米特別輸入税10.2%に低減。
- ◆日本・インド両国、日印2重課税防止協定に調印。

◆イギリスのモンゴメリ元帥、ネール・インド首相と非公式に会談。この後東南アジア各地を訪問の予定。

1月 6 日

◆韓国民主党大統領候補趙炳玉氏は、同氏が大統領に選ばれれば李ラインを改定する用意があると言明。
◆中国貴陽鉄鋼コンビナート第1期工事完成、生産開始。
◆フィリピンの対米貿易始めて黒字となる。
◆インドネシア政府、議会に石油産業国家管理に関する法案を提出。
◆中国の黄鎮駐インドネシア大使は、インドネシアの中居留民の商業活動を禁止したために起こった紛争を緩和する提案をおこなう。
◆東南アジア各地から華商800人が中国本土に帰國。
◆ラオス愛国戦線党、ラオス国軍の政権奪取を非難する声明を発表。
◆北ベトナムのソ連援助による水利灌漑工事完成。
◆DLF（米開発借款基金）、インドネシアに借款供与を承認。
◆セイロン政府、スリランカ自由党所属の5閣僚を解任。
◆ケルマンシャハ附近の国境でイラク、イラク両国の住民が衝突。
◆アラブ連盟事務局、1月13日開催予定のアラブ連盟外相会議の延期を発表。
◆ユーゴ、アフガニスタン両国、貿易協定に調印。
◆オーマン（中近東）の対英紛争づく。
◆キューバ外相、カイロに到着。
◆日本政府は、ベトナムとの賠償協定および借款協定の批准を8日の閣議で正式決定すると発表。
◆伊闊外務省アジア局長、韓国代表部の柳大使と会談、日韓会談再開を決定。

1月 7 日

◆ラオスの選挙管理内閣成立。
◆アメリカのアイゼンハワーダ統領、年頭一般教書で低開発国援助の必要を強調。
◆コロンボ計画年次報告発表。

◆ビルマ政府、フルシチョフ・ソ連首相を招待。

◆國府、第2次経済4ヵ年計画最終年の1960年鉱工業生産目標を発表。

◆モンゴル訪問中の東独政府代表団、モロムシャムツ・モンゴル第1副首相らと会談。

◆南ベトナムでゴム園労働者8000人がスト。

◆北ベトナムの国営貿易会社、南ベトナムに物資交易を提案。

◆マラヤ政府、私立学校教員の政治活動を禁止。

◆日本・マラヤ合弁漁業会社、操業開始。

◆ビルマ国会の民族代表会議、2月29日開催と発表。

◆ユーゴ・インドネシア両国、船舶建造契約に調印。

◆イラクでカセム首相暗殺計画発覚。

1月 8 日

◆ネール・インド首相、中印首脳会談開催は考えていないと声明。

◆ソ連のウォロシロフ最高会議幹部会議長、コズロフ第1副首相、フルツェフ共産党中央委員ら、2月にネパール訪問の予定。

◆韓国代表部の柳大使、日本が韓国米を買わねば肥料を輸入しない、と声明。

◆タウイン・タイ経済次官は、ビルマの日本品輸入禁止問題に関連して、タイ国は日本品輸入禁止を考えていないと述べた。

◆シアヌーク・カンボジア首相は、パリのル・モンド発行の外交週間版によせた論文で、カンボジアは必要なら共産主義を採用する、と述べた。
◆1959年マラヤのスズ輸出高は、最近12年間の最低を記録。

◆インドネシア政府、1月末から同国内の全物資とサービスにつき最高価格を決定。

◆ラダクリシュナン・インド副大統領、イギリスを訪問。

◆インド政府、米綿の大量買い付けを発表。

◆ナセル大統領、モロッコ王と会談。
◆レバノン政府、選挙法改正を承認。

1月 9 日

◆アラブ連合、新アスワン・ダム起工式を举行。

◆スカルノ・インドネシア大統領、國家計画評議会で、同国の全輸出入を国営にすべしと言明。

◆ラオス新政府、今後も中立政策を維持するむねフランスに通告。

◆ユネスコ国際会議、東南アジア諸国への義務教育普及に関する決議を採択。

◆台湾のインフレ高進し、1959年12月31日現在の台湾銀行紙幣発行高は新記録を樹立。

◆モンゴル・東ドイツ両国、1961年から65年までの長期通商協定に調印。

◆北ベトナム祖国戦線委員会は第11回拡大会議を開催、60年度の任務を決定。

◆インドネシア政府、マラヤに反逆者の引き渡しを要求。

◆インドネシア賠償局、日本に商船20隻の発注を決定。この支払いは日本の対インドネシア賠償で保証された借款により行なわれる。

◆インド航空国際線、パイロットのストで停止。

◆アンマン国連監視団近く廃止。

1月 10 日

◆蒋介石国府総統、次期総統選出のための国民大会を2月20日に招集すると発表。

◆李中国副首相、東独副首相と会談。

◆韓国海務庁、中共武装漁船團が韓国警備艇を攻撃したと発表。

◆フィリピン全村の住民の首長・役員選挙実施。これは1959年議会で承認された村落自治法に基づくものである。

◆ベトナム・タイ両国赤十字社間の送還協定によるタイからの帰国者第1陣ハイフォン到着。

◆インド政府、ケララ州立法議会中間選挙2月1日施行と発表。

◆パキスタン・ビルマ両国、両国間の現行通商条約の3年延長に同意。

◆イラクの国民々主党、クルド民主党、共産党的3政党、ヤヒア内相に結成許可を要求。

◆イラクに政府保護の軽工業会社設立。
◆エチオピア皇帝、サウジアラビア訪問。

1月 11日

◆ラーマン・マラヤ連邦首相、文化・経済協力増進の新機構設立のため東南アジア首脳会談を7カ国（フィリピン、タイ、インドネシア、南ヴェトナム、ビルマ、カンボジア、ラオス）に提案。

◆東南アジアのマス・メディア会議18日よりバンコックで開催。

◆インド・パキスタン両国、国境問題解決の取り決めに調印。

◆パキスタンのラーマン教育相とシャリフ同省官房長官、訪日のためカラチを出発。

◆イラン政府、3月11日に下院総選挙施行を発表。

◆アラブ連合、イスラエル機のガザ上空侵犯に抗議。

◆アラブ連盟事務局、2月8日にパレスチナ問題に関する外相級理事会を開くと発表。

◆北鮮帰還協力団体は、先の赤十字国際代表団の警告に対し、拡声器の使用停止を決定。

◆第4次北鮮帰還船、清津を出発。

1月 12日

◆スカルノ・インドネシア大統領、政党運営の自由を認めた法律を破棄し、「人民會議」と「国民戦線」を創設。

◆中国外交部、ポンペイ駐在米国総領事館員の中国総領事館員に対するスパイ強要行為につき厳重抗議。

◆中共のミグ戦闘機、國府に投降。

◆韓国で北鮮側スパイ8人を検挙。

◆韓国政府、「丸坊主事件」につきアメリカに抗議し、在韓国連軍は中隊長らを処分。

◆モンゴル・ルーマニア両国政府、バーター支払協定に調印。

◆インドネシア共産党代表団、アルバニアを親善訪問。

◆ベロネセ・ユネスコ事務総長、東南アジア訪問に出発。

◆ソ連・アフガニスタン協定に基づくアフガニスタン自動車道路建設工事へのソ連技術援助契約、カブールで調印。

◆オーマン代表団、ビルマ訪問。
◆日本政府、ビルマ米輸入量の増加を検討。

◆日本の対ベトナム賠償・借款協定の批准書交換。

◆シチズン時計、インドへのプラント輸出を発表。
1月 13日

◆大西洋経済会議で、後進国援助問題につき、ヨーロッパの貿易問題解決を第1とする西欧側とアメリカが対立。

◆フルシチョフ・ソ連首相、アフガニスタン訪問の招待を受諾。

◆中国政府、次官級の移動を発表。

◆ホー・チミン・北ヴェトナム大統領、国会選挙法を公布。

◆シンガポール、コロンボ計画技術協力審議会参加を発表。

◆フィリピン上院議員団、対日賠償協定の改定を提案。

◆イラク・デンマーク両国貿易協定に調印。

◆オーマン民族主義者の反英活動づく。

◆日本外務省、コロンボ計画に対する日本の援助実績と今後の見通しを発表。

◆日本・シンガポール合弁缶詰工場設立を計画。

◆第4次北鮮帰還船新潟到着。

1月 14日

◆エカフェ域内貿易促進会議終わる。

◆大西洋経済会議、後進国開発援助に関する決議を発表。

◆アイゼンハワー・アメリカ大統領、議会への報告のなかでNATO加盟諸国の開発援助協力を要請。

◆中国外交部、新安保条約非難の声明を発表。

◆國府農林当局、60年度生産目標を発表。

◆北ヴェトナムの工業総生産額は、59年末現在、55年の7倍と発表。

◆北ヴェトナム外務省、日本・南ヴェトナム両国の賠償協定批准書交換を非難。

◆北ヴェトナム・ポーランド両国政府、バーター議定書に調印。

◆セラノ・フィリピン外相と駐フィリピン段国大使、滞在期限超過中国人問題につき第1回会談。

◆スパンドリオ・インドネシア外相、対中国関係は正常化したと発表。

◆アラブ連合、キューバとの文化協定に調印。

◆シェハブ・レバノン大統領、ヨルダン訪問の招待を受諾。

◆キューバの駐印大使エウヘニオ・ソレル氏東南アジア9カ国を歴訪、9月にハバナで開かれる後進国会議について討議の予定。

◆アジア生産性委員会、アジア生産機構設立に対して協力援助を求めるため欧米に使節団派遣を決定。

◆日本政府、「海外経済協力基金」を独立法人として設置することに正式決定。

1月 15日

◆ネール・インド首相、国民会議派大会議題委員会で中立放棄提案を拒否。

◆ソ連、日米新安保条約はアジアの脅威と非難。

◆北鮮政府機関誌、新安保条約を非難。

◆北鮮側休戦委員会、米機の上空侵犯など米側の休戦協定違反に抗議。

◆ファン・バンドン・北ヴェトナム外相、ヴェトナムにラオス人多数を誘かいしたとのラオス側の訴えは事実無根と反論。

◆北ヴェトナム国会、総選挙を1960年上半期におこなうとの決議を採択。

◆南ヴェトナムのゴ・シンジェム大統領、台湾を訪問。

◆DLF（米国開発借款基金）、パキスタンへ借款供与。

1月 16日

◆中国政府、中共機の國府投降はデマと反論。

◆中国外交部、米艦侵入に82回目の警告。

◆韓国代表部の柳大使、沢田日韓会談首席代表と会談し、会談再開の打ち合わせを行なう。

◆韓国政府、日本へ鉄鉱石輸出を許可。

◆ジロン米商務次官、大西洋経済会議の後進国援助会議に日本の参加を希望。

◆サウジアラビア、リアル貨の平価を設定。

1月 17日

◆北鮮国家計画委員会、59年度国民経済発展計画実績を発表。

◆インドの国民党議派大会終わる。

◆ナイル水利協定実施のためのスー・ダン・アラブ連合合同常設委員会設置。

◆第4次北鮮帰還船、沼津到着。

1月 18日

◆ジュアンダ・インドネシア首相、政府は3軍の指揮を統一する意向と発表。

◆東南アジアの通信情報機関開発に関するユネスコ会議、バンコックで開催。

◆ソ連、新アスワン・ダム第2工事の資金供与に同意。

◆中国・東ドイツ両国政府、通商航海条約および1960~62年度の貿易支払協定に調印。

◆東南アジア各地から華商159人、中国本土へ帰国。

◆タイ国首相、アメリカに軍事援助費増加を要請。

◆北ヴェトナム政府、60年度国家計画を発表。

◆マラヤ商工省、2月に日本との通商交渉開始を発表。

◆日本のアルミニウム精錬3社、インドネシアからのボーキサイト輸入契約に調印。

◆ラオス戦闘部隊第2大隊、ラオス臨時政府に対し、愛國党指導者スマヌボン殿下らの釈放と普通選挙の実施を要求。

◆イラクとヨーロッパを結ぶ鉄道建設にソ連技術参加。

◆世界銀行、新アスワン・ダム第2期工事に融資計画なしと発表。

◆アラブ連合のアブデル・ハミダブ・ゼイド民間防衛局長官は、サハラ核実験に対する国民の防護措置を講じたと声明。

◆日米新安保条約、ワシントンで調印。

◆ウォロシロフ・ソ連最高会議幹部会議長ら一行アジア訪問のためモスクワを出発。

◆第2回アジア地域ユネスコ委員会代表会議でガブロビッチ・ソ連首席代表、米ソ共同のアジア援助を非公式に提案。

◆第95回米中大使会談、ワルシャワで開催。

◆チベットのラサ市に人民政府成立。

◆東ドイツ政府代表団、北鮮を訪問し、金日成首相らと会談。

◆フィリピン政府、対米経済補償交渉第1回会談。

◆北ヴェトナム軍、南ヴェトナムの米軍事顧問團の非武装地帯侵入につき抗議。

◆米輸出入銀行、インドに借款供与。

◆ネパール・チェコ両国外交関係樹立、大使級外交代表の交換を決定。

◆ナセル大統領、モロッコ訪問の招請を受諾。

◆ソ連・アフガニスタン両国代表、シャララバード運河建設計画についての技術援助協定に調印。

◆デュラン赤十字国際委員会代表、北鮮帰還につき外部団体の介入を除くよう助言。

◆ウォロシロフ・ソ連最高会議幹部会議長ら一行インド到着。ネール首相と会談。

◆中国第2期全国人民代表大会、ソ連の軍縮提案を支持。

◆雲南日報によれば、中国の雲南省に大規模な中国人移住民が到着した。

◆韓国軍、北鮮送還に対抗する出動準備態勢を解除。

◆北鮮・北ヴェトナム両国、通商協定に調印。

◆タイ内閣、壳春制限法を承認。

◆西パキスタン政府、アヘンの喫煙、製造、所持を禁止。

◆ハマーショルド国連事務総長、カイロ到着。

◆エカフェ年次総会開催地、カラチからバンコックに変更。

◆アイゼンハワー・アメリカ大統領と皇太子夫妻の交換訪問を発表。

◆第5次北鮮帰還船新潟到着。

1月 21日

◆陳中国外交部長、中国の正式の参加または代表の調印なき国際軍縮協定は中国に対して拘束力なし、と言明。

◆米国務省、中国の軍縮協定加入に賛成の意向を表明。

◆国連のA・A29カ国代表、サハラ核実験に反対し、特別委員会を設置して対策をたてるに決定。

◆マラヤ提案の東南アジア地域経済協力計画は、今年早々開催予定の東南アジア諸国小首脳会議で近く発足したい意向。

◆中国・インドネシア両国、2重国籍条約の批准書を交換。

◆北ヴェトナム政府、南ヴェトナムの強制収容所調査を国際委員会に依頼。

◆北ヴェトナム政府、農業と私営工商業の社会主義改造に重点をおいた1960年度国家計画草案を採択。

1月 22日

◆スカルノ・インドネシア大統領、陸海空3軍司令官の地位を掌握。

◆中国國家統計局、1959年度国民経済発展実績を発表。

◆ハマーショルド国連事務総長、イスラエル問題につきナセル大統領と会談。

◆パキスタン政府計画委員会、第1次5カ年計画の成果を発表。

◆朝鮮総連、赤十字国際委員会の声明に抗議。

◆第5次北鮮帰還船、新潟発。

1月 23日

◆フルシチョフ・ソ連首相のインドネシア訪問日程決まる。

◆ユネスコ・アジア会議終わる。

◆韓国大統領選挙、2カ月繰りあげて3月中旬に施行の予定。

◆北鮮・東ドイツ両国政府、1960年度通商協定に調印。

日 誌

◆韓国政府、本年初の日本肥料買付を発表。

◆南エーメン国境附近で住民の対英抗争つづく。

1月 24日

◆第1回インド実業家会議、ニューデリーで開く。

◆インド・ユーゴ両国、貿易支払協定に調印。ユーゴはインドの第3次5カ年計画を援助するための借款を供与。

◆ネ・ウイン首相らビルマ政府代表団、北京を訪問、国境問題につき周中国首相と会談。

◆コイララ・ネパール首相、インド訪問。

◆イラク特別高等軍事法廷のマハダヴィ裁判長は、カセム首相暗殺計画犯者に米大使が援助金を与えていたと発表。

◆西ドイツ経済使節団カイロを訪問、両国間の貿易拡大につき協議する予定。

◆第5次北鮮帰国船清津到着。

1月 25日

◆中国・インドネシア二重国籍条約の定める両国合同委員会成立。

◆チベット地区準備委員会のパンチエン・ラマー一行、北京着。

◆ガルシア・フィリピン大統領は一般教書を議会に送り、日比賠償法修正の意向を伝えた。

◆北ヴェトナム政府、1960年度国家計画を発表。

◆全インドネシア平和会議、バンدونで聞く。

◆インドネシア全土に、物価値上がりとルピア貨の相場急落に抗議するデモおこる。

◆日本外務省、インド政府と小工業技術センター設置に関する協定に調印。

◆ビルマ政府代表団、周中国首相と第2回会談。

◆アラブ連合当局、新アスワン・ダム第3期工事もソ連が融資を行ない、工事の実施も担当すると発表。

1月 26日

◆インドネシア政府、物価安定措置に違反する者は厳罰に処すると発表。

◆北ヴェトナム・東ドイツ両国会談、ハノイで聞く。

◆タイから北ヴェトナムへの帰還者第2陣ハイフォン着。

◆リー・クアンユー・シンガポール首相、ジアンダ・インドネシア首相と会談。

◆コイララ・ネパール首相、共同防衛問題でネール・インド首相と会談。

◆韓国政府、在韓アメリカ外交官および援助担当官に対してホワン貨レート切り下げを発表。

◆ロア・キューバ外相、低開発国会議の開催を提唱。

◆サウジアラビア・モロッコ両国、友好条約に調印。

1月 27日

◆フルシチョフ・ソ連首相、2月11日より2日間インドに滞在の予定と正式発表。

◆ソ連、日米新安保条約を非難し、ハボマイ、シコタン両島の返還を拒否。

◆スパンドリオ・インドネシア外相、中国の華商問題解決のための交渉提案を拒否。

◆中国・インドネシア二重国籍条約実施のための第1回合同委員会開催。

◆李鐘玉氏、北鮮副首相に就任。

◆京城駅のラッシュで31人压死。

◆北ヴェトナムの漆、横浜に初入荷。

◆ソ連原子力問題代表団、イラク訪問。

1月 28日

◆中国・ビルマ両国政府、国境問題に関する協定および中国ビルマ友好相互不可侵条約に調印。

◆コイララ・ネパール首相、領土問題などにつきネール・インド首相と会談。

◆エカフェ第12回工業天然資源委員会、バンコックで聞く。

◆アラブ連合政府、新アスワン・ダム第2期工事に、ソ連から1億エジプト・ポンドの援助を受けると正式発表。

◆米輸出入銀行、インドネシアに750万ドルの借款供与。

◆日朝常任理事会を開き、1960年の運動目標につき討議。

◆日本の北スマトラ油田開発交渉団先発隊出発。

1月 29日

◆インドネシア政府、オランダ系20会社を国有化。

◆シリア軍、イスラエル国境で砲撃開始。

◆陳中國副首相、日米新安保条約を非難。

◆國府の外国為替・貿易管理委員会1959年度の貿易実績を発表。

◆ネ・ウイン・ビルマ首相帰国。

◆東ドイツ政府代表団、ビルマ訪問。

◆国際石油財團の発表によれば、1959年度イランの原油総生産高は58年度を12%上回る。

◆オーマンの民族主義者、英兵29人を殺傷。

◆インドのバイラディラ鉱山開発交渉のため、日本鉄鋼使節団の派遣を決定。

1月 30日

◆ラオス国王、総選挙は4月24日と発表。

◆ビルマ政府、日本との米綿委託加工協定に基づく既契約分についても解約申し入れ。

◆東南アジア報道機関開発に関する会議終わる。

◆日韓正式会談再開。

◆韓国政府、緊急物価抑制対策を決定。

◆アラブ連合政府、旧エジプト指導者の政治活動禁止処分を解除。

1月 31日

◆世界銀行当局、国際開発協会、いわゆる第2世銀の定款を発表、加入国の受付を開始。

◆インドネシア軍政官、政府機関以外の外貨レート発表を禁止。

◆南北ヴェトナム国境で衝突があり、南ヴェトナム軍に待機命令が出る。

◆中国外交部、中国・ビルマ国境協定によりナムワン地区のビルマへ引き渡しを発表。

◆モロッコ王モハメド5世、イラク訪問。

2月1日

◆インド・ケララ州議会選挙施行。
◆国連のA・Aグループ、サハラ核実験につきフランスに抗議。
◆シリア・イスラエル国境で砲撃戦。
◆ラオス和平中立委員会のフォンセナ議長ら、スマバポン殿下釈放を要求。
◆アジア生産性本部一行ジャカルタ到着、インドネシアのアジア生産性本部加入問題につき当局と会談の予定。
◆赤十字国際委員会、日韓抑留漁夫問題に不介入の方針を発表。
◆ジャカルタの軍事法廷、反乱に参加したアメリカ人飛行士に死刑を求刑。
◆アメリカ輸出入銀行、インドネシアに4700万ドルの貸し付けを承認。
◆韓国民主党議員の脱党統出。

2月2日

◆アラブ連合、国連安保理事会に覚え書を送りイスラエルの侵略行為を非難、イスラエルも同様の覚え書を送ったと発表。
◆A・A連帯委員会、4月15日から第2回A・A連帯会議開催を発表。
◆中国国务院、帰国華商接待と生活安定のための接待委員会設置を指示。
◆中国・チェコ両国、60年度バーター議定書に調印。
◆北鮮学生大会、南鮮学生に祖国統一を呼びかけ。

2月3日

◆ウォロシロフ・ソ連最高会議幹部会議長一行ネパール訪問。
◆韓国大統領選挙3月15日施行を正式決定。
◆アラブ連合政府貿易代表団とモンゴル对外貿易相・北京訪問。
◆北鮮・ハンガリー両国、貿易議定書に調印。
◆チェコ議会代表団、北ベトナム訪問。
◆モンゴル・チェコ両国、60年度文化協定に調印。

◆新駐日インドネシア大使、バンゲン・スゲン氏着任。

2月4日

◆インド・ケララ州議会選挙、反共連合の圧勝。
◆ビルマ駐在の原大使、ビルマ政府にビルマ米の買付けを通告し、その前提条件として対日輸入信用状発行停止措置撤回を要求。
◆インド食糧相、第3次5カ年計画で食糧生産の大幅引き上げを発表。
◆北鮮、米艦の侵入に抗議。

2月5日

◆インド紙、インド政府が国境問題で中国に回答を送ったと報道。
◆インドのケララ州議会選挙の最終結果発表（会議派-63、共産党-26、人民社会党-20、回教徒連盟-11、無所属-5、革命社会党-1）
◆フルシチョフ・ソ連首相のインド滞在日程決まる。

◆ラオス国王、国民議会の新選挙法を公布。

◆プラッセルの国際法律家協会、投獄されているラオス愛国党中央委員会議長スマバポン殿下の救出要求を支持。

◆アラブ連合のシリア軍、ふたたびイスラエル軍を砲撃。

◆イスラエル外務省、イスラエル・シリア国境紛争解決のためアラブ連合代表との会談を提案。

◆中国政府、59年度機械工業生産目標前年比50%超過達成を発表。

◆中国・北鮮文化協定に調印。

◆パキスタン・アルゼンチンと国交樹立。

◆第7次北鮮帰還船、新潟出港。

◆中共天文学会は、国際天文学会が中国天文学会を会員としたことを非難し、同協会脱退を声明。

2月6日

◆ビルマ総選挙開始。
◆ウォロシロフ・ソ連最高会議幹部会議長、インドとの共同コミュニケで、印度へ3億7000万ドルの借款供与を発表。
◆ウォロシロフ議長、ネパールとの

共同コミュニケで全面軍縮の必要を強調。

◆ウォロシロフ議長一行帰国。

◆中国政府、59年度基本建設計画の成果を発表。

◆中共軍、台湾海峡で砲撃開始。

◆国民政府、60年度主要農産物生産目標を発表。

◆モンゴル国家統計局、59年度各種目標達成を発表。

◆ラオス愛国党機関紙、ゲリラ隊各地で政府軍撃退を報道。

◆アメリカ・タイ両国間のフルブライト協定1年延長と決定。

◆ナセル大統領、ファルーク前国王一家の大赦を発表。

◆レバノン・モロッコ両国、文化協定に調印。

2月7日

◆ビルマ総選挙で清廉派大勝の形勢。安定派のウ・バ・スエ元首相は落選。

◆ウ・スー・ビルマ前首相、新政府が成立しても外交政策は変わらないと声明。

◆シリア・イスラエル両国、国境紛争の解決のため合同委員会設置に同意。

◆北鮮軍参謀総長、北鮮はすでに8万人の兵力を削減したと発表。

◆DLF（米開発借款基金）、印度に2億ドルの借款供与。

◆ラウ東ドイツ副首相、印度訪問。

◆シャム湾でのSEATO合同演習終わる。

◆第7次北鮮帰還船、清津到着。

2月8日

◆国連のA・Aグループ、サハラ核実験につき再度フランスに抗議。

◆インドネシアで言論統制強化。

◆ビルマ米輸入問題解決し、日本のビルマ向け輸出再開。

◆中国、全国民兵工作会議で「全民皆兵」の方針を決める。

◆中国・セイロン両国、60年度貿易議定書に調印。

◆国慶節に出席していたチベット自治地区準備委員会のパンチエン・ラマ、ラサへ帰任。

◆インドのプラサド大統領、議会で中印国境問題について、インドは中国側の条件で交渉はしないと声明。
 ◆インドネシア政府、中国問題研究のための中国事務局を設置。
 ◆タイ国王夫妻、インドネシア訪問。
 ◆アラブ連盟理事会、カイロで開く。
 ◆日本・マラヤ両国の通商交渉、クアラルンプールで開始。
 ◆芝浦精糖、南ベトナム政府に日本・南ベトナム共同出資の精糖工場建設計画を提出。

2月9日

◆フルシチョフ・ソ連首相、東南アジア訪問旅行に出発。
 ◆中国、チベット抑留インド人の一部を釈放。
 ◆中国の江蘇省で9万人が共産党に入党。
 ◆カンボジア国会、第1次5カ年計画を採択。
 ◆フィンランドのスクセライネン首相、パキスタンを公式訪問。
 ◆ソ連・インドに製薬工場建設を決定。
 ◆ソ連・アラブ連合両国、アラブのラジオ工場建設に関する契約に調印。

2月10日

◆ビルマ総選挙で清廉派大勝(清廉派-157、安定派-25、無所属-28、共進党-3)。
 ◆国府、第3次5カ年計画で総国民生産36%増などの目標を発表。
 ◆ラオス愛国党、新選挙法の撤回を要求。
 ◆日本・カンボジア両国、貿易取り決めに調印。
 ◆ポーランド、インドに圧延鋼工場を建設する契約に調印。

2月11日

◆フルシチョフ・ソ連首相、インド到着。
 ◆アラブ連合政府、2大銀行を国有化。
 ◆アラブ連盟理事会、議題をめぐって行き詰まる。
 ◆国府国民党中央委員会、憲法改正に反対を表明。

◆北鮮軍事停戦委員会の朝中側、アメリカの誘導弾韓国持ち込みに抗議。

◆北ベトナム人民軍、南ベトナム側の非武装地帯侵入に抗議。

◆ブレンターノ・西ドイツ外相、インド、パキスタンを訪問。

◆アデン保護領の3土候国(低アラキ、ダシナ、アクラ)、イギリスの圧力により南アラブ半島連邦に参加。

◆アラブ連合と東ドイツ、通商議定書に調印。

2月12日

◆フルシチョフ・ソ連首相とインドのネール首相、中印問題などにつき第1回会談。

◆ソ連・インド両国、借款使用協定文化協定に調印。

◆インドネシア司法省、インドネシア在住全外国人に手持ち通貨額の報告を命令。

◆国府、国民大会代表総数の縮少を発表。

◆ソ連・モンゴル両国、モンゴルの工業企業建設に対するソ連の経済・技術援助協定に調印。

◆中国本土帰還のインドネシア在住華商第1陣、ジャカルタ出発。

◆シリア・イスラエル国境でまた両軍衝突。

◆国連の人口調査委員会は、アジアの人口が20年後には22億になると発表。

2月13日

◆陳毅中国外交部長、日米新安保条約を非難。

◆タイからの北ベトナム帰国人第3陣、ハイフォン到着。

◆フィンランドのスクセライネン首相とソ連のエメリヤノフ原子力和平利用庁長官インド訪問。

◆マラヤのクアラルンプールで日本見本市開催。

2月14日

◆パキスタン大統領信任投票で、96%がアユブ・カーン現大統領を支持。

◆中国全国人民代表大会常務委員会開く。

◆アメリカ輸出入銀行、インドに4260万ルピーの借款供与。

◆イラクで、ソ連援助によるバグダット・バスラ間新鉄道着工。

◆ミコヤン・ソ連第1副首相はノルウェー学生連合会で、核実験停止協定ができなければ中国が核武装する可能性ありと言明。

2月15日

◆ネール・インド首相、中印国境問題につき中印首会談開催に同意。

◆韓国民主党大統領候補趙炳玉氏急死。

◆北ベトナム政府、59年度国家計画遂行状況を発表。

◆ゴ・シンジェム南ベトナム大統領、マラヤ訪問。

◆アメリカ政府、インドネシアのセメント工場拡張のため600万ドルの借款供与。

◆日本外務省、第5八幡丸沈没事件につき韓国に厳重抗議。

2月16日

◆フルシチョフ・ソ連首相、ラングーン到着。

◆アメリカのアイゼンハワー大統領、对外援助特別教書でアメリカ・イギリス・西ドイツ3国のインダス川開発援助計画を発表。

◆国府空軍機、金門沖で中共のミグ戦闘機と交戦。

◆インドネシア政府、在イ外国石油会社の特権の有効期限を延長せずと発表。

◆ソ連・北鮮両国、科学技術協定に調印。

◆北鮮・東ドイツ両国、文化・科学議定書に調印。

2月17日

◆韓国民主党、趙炳玉氏の死亡により大統領選挙の延期を要求。

◆中国全国人民代表大会、中国ビルマ友好条約・不可侵条約・国境協定を批准。

◆北ベトナムのホー・チミン大統領、60年度に工農業並進の方針を強調。

◆駐仏ラオス大使スバナ・ブーマ民衆党々首、総選挙に立候補を発表。

◆インドのネール首相、下院で中共軍は占領中のラダク地区に道路を建設していると報告。

◆ポーランド政府、インド第3次5カ年計画援助のための長期借款供与を申し入れ。

◆アユブ・カーン・パキスタン大統領、制憲委員を指命。

◆イギリスなどヨーロッパ諸国、日本の低開発国援助会議参加に反対を表明。

◆富士製鉄、香港に合弁製鋼工場建設に関する交渉成立。

2月 18日

◆フルシチョフ・ソ連首相、インドネシア到着。

◆ソ連・ビルマ共同コミュニケーションを発表し、ビルマの中立を確認。

◆国連のA・A諸国特別委員会、サハラ核実験問題につき会合。

◆東南アジア各地からの中国本土帰還者900名広州に到着。

◆韓国内務省、大統領選挙の予定通り実施を発表。

◆タイ王国政府、アメリカに軍事援助要請。

◆インド・ケララ州議会の反共連合、内部分裂の危機に直面。

◆建設中のビライ製鉄所工事の貨上げストで労働者騒ぐ。

◆セイロン紙、マルジフ島の英軍基地設置を非難。

◆イラク政府、キューバとの外交使節交換を決定。

◆ホフマン国連特別基金理事長、低開発国援助費増額を要請。

2月 19日

◆フルシチョフ・ソ連首相、スカルノ・インドネシア大統領と予備会談。

◆インドネシア工業省、インドネシア・ソ連両国の貿易協定1年延長を発表。

◆インドネシアからの中国本土帰還の華商1000人、ジャカルタ出発。

◆韓国・アメリカ両国、米資導入保証協定調印。

◆北朝鮮・アルバニア両国、文化交流計画に調印。

◆東ドイツ貿易代表団、北京訪問。

◆インド紙、中共軍の南ラダク地区岩塹坑占領を報道。

◆西ドイツのブレンターノ外相、非公式にネール首相と会談。

◆DLF(米開発借款基金)、パキスタンのガス工場に200万ドル借款供与。

◆世界銀行、イランの発電所建設に4200万ドル借款供与。

◆日本政府、抑留船員の帰還問題解決促進のため韓国米買い付けを考慮。

2月 20日

◆ビルマ政府、ビルマ人経営の貿易商社のみに輸入を許可し6月1日から実施する方針を決定。

◆國府總統を選出する国民大会開く。

◆インドネシア政府当局、同国はソ連に基地を提供せず、と発表。

◆南ヴェトナムのゴ・ジンジェム大統領、マラヤ訪問の後、東南アジア経済協力条約推進の意向を表明。

◆中・ソ両国、60年度科学協力議定書に調印。

◆日本外務省、ビルマ賠償増額につき予備接衝開始。

◆イラン国王とトルコ大統領、パキスタン訪問。

2月 21日

◆インド・ケララ州議会の反共連合、2党連立内閣で話しあいつく。

◆ホフマン国連特別基金専務理事、A・A諸国訪問。

◆アラブ連盟理事会、パレスチナ問題につき3人委員会を設置。

2月 22日

◆インド・ケララ州議会、会議派・社会党の2党連立内閣成立。

◆ネール・インド首相、議会で、周恩来中国首相の招待はフルシチョフ首相の訪印とは無関係と言明。

◆中国・ポーランド両国、60年度貿易協定調印。

◆韓国政府、ホワン貨対米ドル交換率改定。

◆北ヴェトナム軍司令部、サイゴンに軍事基地建設を非難。

◆ラオス愛国党、政府の愛國的僧職者迫害に抗議。

◆アラブ連合共和国建国記念日。

2月 23日

◆スカルノ・インドネシア大統領、フルシチョフ・ソ連首相と第1回会談。

◆インドネシア内閣改造。省長官、閣外相を廃止。

◆インドネシアから中国本土への帰還華商570人ジャカルタ出発。

◆中国・モンゴル両国、貿易議定書に調印。

◆カンボジアの与党、人民社会主義共同体全国大会終わる。

◆日本・フィリピン通商航海条約交渉マニラで開始。

2月 24日

◆中国・アラブ連合両国、貿易議定書に調印。

◆韓国の大統領、米誘導弾を韓国へ輸送中との連絡をうけたむね言明。

◆ブラック香港総督、香港の水不足に中国本土からの給水依頼。

◆イラク政府、人民团结党(共産党)の創立を拒否。

◆イギリス貿易使節団、アラブ連合当局者と会談。

◆アラブ連合、ヘルワ製鋼工場をソ連援助により拡張することを決定。

◆パキスタンの新首都、イスラマバードと命名。

2月 25日

◆インドネシア政府、治安維持のため出入国取り締まりを強化。

◆ネール・インド首相、下院で中共軍のラダク地区不法占拠を発表。

◆北朝鮮第2期最高人民会議第7会議開催。

2月 26日

◆周恩来中国首相、ネール・インド首相に返書を送り、国境問題討議のため4月に訪印の希望を表明。

◆フルシチョフ・ソ連首相、インドネシア議会で日米新安保条約を非難。

◆韓国海務府、李ライン付近で沈没した第5八幡丸は自沈と発表。

日 誌

- ◆東南アジア反共軍事同盟結成を目的とする韓国親善使節団、南ベトナム訪問。
- ◆アメリカは、マラヤにサイド・ランダーを持ち込み。
- ◆イラクの人民法廷、カセム首相暗殺計画参加者に死刑を宣告。
- ◆日本政府、「海外経済協力基金」法案を開議決定。

2月27日

- ◆アラブ連合、イスラエル機の上空侵犯につき合同休戦委員会に抗議。
- ◆ハマーショルド・国連事務総長、アラブ連合、イスラエル両国に自重を要望。
- ◆北鮮第2期最高人民会議終わる。

2月28日

- ◆フルシチョフ・ソ連首相とスカルノ・インドネシア大統領、文化協定、ソ連の対インドネシア経済援助協定および共同コミュニケーションに調印。
- ◆ラオス愛國党、憲法と旧選挙法にもとづく総選挙を要求。

2月29日

- ◆ネール・インド首相、周恩来中国首相の中印国境問題に関する話し合い提案に同意。
- ◆国連のA・A諸国民会議、日本国民の日米新安保条約反対闘争の支持を発表。
- ◆ビルマ上院選挙開始。
- ◆アメリカ国務省、世界銀行のインダス川開発計画に5億ドルの援助を発表。
- ◆インドの新年度予算に国防費増加。
- ◆ダライ・ラマ、アメリカのハーター国務長官に書簡を送り、国連のチャベット問題討議につき支持を要請。
- ◆北鮮・ソ連両国、貿易、物資供与両議定書に調印。
- ◆中国・北鮮両国貿易議定書に調印。
- ◆カセム・イラク首相、キューバ首相の特使と会談。
- ◆アラブ連盟理事会終わる。

3月1日

- ◆フルシチョフ・ソ連首相、カルカッタでネール首相と会談。

◆国連のA・A諸国、サハラ核実験問題を討議する特別総会の招集を要求することに決定。

◆ウ・ヌー・ビルマ前首相、インド訪問。

◆中共海軍、国府砲艦を撃沈。

◆韓国・タイ両国、相互に大使の交換を決定。

◆南ベトナム訪問韓国代表団、アジア安全保障組織設立を提案。

◆後進国援助8カ国委員会に日本の参加確定。

◆シンガポール労働戦線、解散を発表。

◆インド代表団、バイラディラ鉱山開発につき、日本鉄鋼使節団提案の合弁方式を拒絶。

◆レバノンのカラミ内閣、信任投票でふたたび信任さる。

3月2日

◆フルシチョフ・ソ連首相カプール着。

◆インドネシア陸軍、全インドネシア中央組織のニヨノ事務局長を逮捕。

◆第1回アジア・アフリカ婦人会議 カイロで開催。

◆イラク・ハンガリー両国、航空輸送協定締結。

◆イスラエル軍、ガザで侵入者を射殺。

3月3日

◆日本・ヨルダン両国、貿易に関する交換公文に調印。

◆インドネシアから中国本土への帰還華商1600人湛江入港。

◆ファン・北ヴェトナム外相、アメリカがジュネーブ協定およびビエンチャン協定に違反していると非難。

3月4日

◆フルシチョフ・ソ連首相とダウド・アフガニスタン首相、共同声明に調印。

3月5日

◆スカルノ・インドネシア大統領、議会の解体を命令。

◆フルシチョフ・ソ連首相帰国。

◆ネール・インド首相、ソ連訪問の招待を受諾。

◆中共各紙、アメリカ国務長官あてのダイライ・ラマ書簡を非難。

◆ムーサ・パキスタン軍総司令官、インド訪問、メノン国防相らと会談。

◆イタリア・アラブ連合両国、経済協力協定に調印。

◆カイロで、アラブ連盟経理事会第6回年次会議開く。

3月6日

◆ウ・ヌー・ビルマ前首相、非公式にネール首相を訪問。

◆スパンドリオ・インドネシア外相、インドネシア残留華商の福祉をはかるための委員会設置を発表。

◆ヨルダン政府、アラブ諸国のイスラエル・ボイコット政策に違反した日本・アメリカ・イギリスの商社に対しヨルダン向け輸出を禁止。

◆日本・アメリカなど12カ国との綿業界代表カイロ訪問。

3月7日

◆インドネシア議会、非公式会議で5日スカルノ大統領の公布した国会議員の機能停止の大統領令をしぶしぶ承認。

◆イスラエルのベングリオン首相アメリカ訪問。

◆アラブ諸国、ベングリオン首相の訪米に反対。

◆コイララ・ネパール首相、北京訪問の途中ラングーン着。

◆ウ・ヌー・ビルマ前首相、インドのネール首相、プラサド大統領らと会談。

◆ソ連・インド両国、原子力平和利用協力に合意。

◆中国・北ヴェトナム両国政府、60年度貿易協定に調印。

◆日本外務省、第5八幡丸沈没事件につき韓国の主張に反論。

3月8日

◆インド議員、中国の原爆実験実施を示唆。

◆インドのバイラディラ鉱山開発に関する日印交渉正式調印。

◆ソ連政府、インドネシア大学に原子炉1基の提供を申し入れ。

◆ソ連、対インド石油供給協定調印。

◆南ヴェトナム政府、2紙の発行を

停止。

3月9日

◆ワシントンで低開発国援助会議開く。

◆第16回エカフェ年次総会開く。

◆インドネシア空軍機、ジャカルタの大統領官邸を機銃掃射。スカルノ大統領は無事。

◆シンガポール、エカフェ委員会へ加盟を申請。

◆イギリス政府、外人経営商社をビルマ人経営にうつすビルマ政府の方針に抗議。

◆ネ・ウィン・ビルマ首相、コイララ・ネパール首相と共同コミュニケを発表し、大使の交換を決定。

◆韓国民主党財政部長殺害さる。

◆インド政府、ダライ・ラマのダラムサラへの転居を発表。

3月10日

◆ネール・インド首相、周恩来中国首相に中印会談の4月20日開催を提案。

◆ベンギリオン・イスラエル首相、アイゼンハワー・アメリカ大統領と会談し、アメリカの支援を要請。

◆インド政府、中印国境問題に関する白書を発表。

◆日韓会談で在日韓国代表部の柳大使、抑留者の相互送還を申し入れ。

◆アラブ連盟理事会、アルジェリアの民族主義運動支援のための石油公社ボイコット提案を否決。

3月11日

◆低開発国援助会議終わる。

◆第16回エカフェ年次総会で、ラギオ・フィリピン代表、東南アジア経済ブロック結成を提案。

◆スカルノ・インドネシア大統領、新議会の構成を討議するため3大政党的指導者を招待。

◆コイララ・ネパール首相、北京訪問。

◆インド政府、ブルガリア・チェコ両国と通商協定締結。

◆インド準備銀行、株式上昇に対する抑制措置を発表。

◆イラク、チェコ両国、プラハで航

空輸送協定締結。

◆イラク政府、イーデン回顧録の輸入を禁止。

◆イラクにソ連援助による電球工場を建設する協定成立。

◆北鮮、チェコ両国、1960年度文化協力計画調印。

◆第12次北鮮帰還船、新潟出港。

◆韓国の東南アジア訪問親善使節団帰国。

3月12日

◆エカフェ総会、先進諸国に対するアジアからの輸入促進要求を決議。

◆インドネシア最高諮問会議、徹底的な土地改革措置の実施を勧告。

◆國府の国民党、次期総統候補に蔣介石現總統を指名。

◆インド国防省、中印国境防衛強化完了を発表。

◆世界銀行および日本・アメリカなど5カ国、対インド債権国会議開く。

◆コイララ・ネパール首相、北京で周恩来中国首相と会談。

◆スカルノ・インドネシア大統領、ジョーンズ駐印度ネシア米大使らと会談し両国間の経済問題などにつき討議。

◆日比通商条約交渉、会談場所の選定などで難航。

3月13日

◆セタバニタン・タイ経済次官、対日貿易是正のため対日輸入制限を考えていると発表。

◆韓国大統領選挙で暴行事件続発し、民主党の張副統領は李大統領に取り締まりを要求。

◆ソ連の工業機械輸出公團、インドの重機械製作会社との間にプラント輸出協定調印。

◆アラブ連盟経済委員会、アラブ共同市場の創設を勧告。

◆ナセル・アラブ連合大統領、モレノ・パナマ外相と会見。

◆第12次北鮮帰還船、清津着。

3月14日

◆ネール・インド首相は下院外交委員会で、インドは2年内に原爆製造が可能と述べた。

◆インド、ソ連両国、1960年度貿易協定に調印。

◆インド、キューバ両国、外交使節の大天使昇格を決定。

◆インド最高裁判所、外国への領土委譲禁止を裁定。

◆訪米中のベンギリオン・イスラエル首相、アデナウアー西ドイツ首相と会談し共同声明を発表。

◆アメリカ国務省、韓国大統領選挙に関する暴力ぎたに遺憾の意を表明。

◆DLF(米開発借款基金)、台湾のラジオ放送施設建設に200万ドル借款供与。

3月15日

◆韓国大統領選挙開始。

◆韓国民主党、政府の選挙干渉と不法投票措置により大統領選挙は無効と抗議声明。

◆韓国の馬山で、大統領選挙に対する選挙干渉を非難する暴動的デモおこる。

◆エカフェ総会、1961~62年にアジア人口会議の開催を決議。

◆北ベトナム・ギニア両国、外交関係樹立。

◆北京で周恩来中国首相とコイララ・ネパール首相の会談づく。

◆周恩来中国首相、全日通代表と会見。

◆東ドイツ政府、ビルマ米買い付け協定に調印。

◆インドのスワントラ党、政府に対し中立政策放棄、反共戦線結成を要求。

◆陳毅中国外交部長、スバンドリオ・インドネシア外相に書簡を送り、帰国華商への迫害をやめ、帰国を積極的に援助するよう要求。

◆インドネシア1945年革命参加者会議開く。

◆イラク政府、ネパールと外交関係樹立。

◆インドネシア在住華商の中国本土引きあげ、インドネシア当局の妨害により停滯。

◆サウジアラビア、メキシコ両国、公使館の大天使昇格を決定。

◆朝鮮休戦委員会の国連軍代表、北鮮のスパイ活動を非難。